

## 平成21年9月期 決算短信(非連結)

平成21年11月11日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ファルコム株式会社  
 コード番号 3723 URL <http://www.falcom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年12月21日

(氏名) 近藤 季洋  
 (氏名) 阿部 敬史  
 配当支払開始予定日

TEL 042-527-0555  
 平成21年12月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年9月期の業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	1,107	0.3	66	63.7	69	63.1	25	74.8
20年9月期	1,104	22.5	184	57.7	187	57.3	101	62.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	249.66	248.04	1.7	4.0	6.0
20年9月期	991.36	984.18	6.5	5.8	16.7

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 百万円 20年9月期 百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	1,727	1,530	88.6	15,001.82
20年9月期	1,748	1,565	89.6	15,352.16

(参考) 自己資本 21年9月期 1,530百万円 20年9月期 1,565百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	144	27	60	1,180
20年9月期	64	16	59	1,411

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期				600.00	600.00	61	60.5	4.0
21年9月期				300.00	300.00	30	120.1	2.0
22年9月期 (予想)				300.00	300.00		51.0	

## 3. 22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	210	53.3	180		180		110		1,078.43
通期	1,120	1.1	100	49.4	100	44.7	60	135.6	588.24

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期	102,000株	20年9月期	102,000株
期末自己株式数	21年9月期	株	20年9月期	株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する説明等につきましては、3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当事業年度のわが国経済は、企業収益及び設備投資の減少や雇用情勢の悪化により個人消費が冷え込むなど、先行き不透明な状況が続きました。

ゲーム業界におきましては、新ハードの普及が進むとともに、インターネット及び携帯電話向けコンテンツ市場の拡大により優良なコンテンツの活躍の場が広がりました。

このような事業環境のもと、コンテンツメーカーである当社におきましては、「イース7」、「イース1&2クロニクルズ」、「ブランディッシュ~ダークレヴナント」、「ツヴァイ!!」の新規4タイトルをP S P市場に投入しました。また、パッケージゲームソフトの開発販売にとどまらず、オンラインゲーム及び携帯電話向けコンテンツの配信、音楽C D及びドラマC Dの制作販売など、幅広い分野において自社コンテンツの活用を推進してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,107百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益は69百万円(同63.1%減)、当期純利益は25百万円(同74.8%減)となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

#### <製品部門>

当事業年度は、人気シリーズとなりましたP S P向け「英雄伝説 空の軌跡」シリーズの3部作をセットにした「英雄伝説 空の軌跡セット」を平成20年11月に発売しました。「英雄伝説 空の軌跡」シリーズは、平成16年6月に「空の軌跡F C」をリリースして以降、2作目「空の軌跡S C」、3作目「空の軌跡the 3rd」シリーズを続けるにつれて評判となり、累計85万本を越えるロングヒットを記録、今もなお継続出荷が続いております。

また、平成20年12月にはパソコンゲーム市場における名作「ツヴァイ!!」を、平成21年3月には「ブランディッシュ~ダークレヴナント」を、さらに平成21年7月に「イース1&2クロニクルズ」それぞれP S P向けに発売し、コンシューマー市場における当社の評価を高めました。

そして、平成21年9月にP S P向けの完全新作「イース7」を発売しました。「イース7」はYahoo!ゲーム満足度ランキングでも3週連続1位になるなど、ユーザーの評価は極めて高く、コンシューマー市場に人気シリーズ最新作を投入するという新たな挑戦は、将来に向けた大きな実績を残すことができました。

これらの結果、製品部門の当事業年度の売上高は952百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

#### <ライセンス部門>

当社のコンテンツの利用を他社に許諾するライセンス部門では、イースオンラインの日本でのサービスを開始した他、欧州、中国、台湾でもそれぞれサービスを開始しました。

また、ドラマC D、キャラクターグッズ、出版物など、当社コンテンツを幅広く利用した商品化を推し進めました。

これらの結果、ライセンス部門の当事業年度の売上高は、154百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

#### 次期の見通し

次期は、平成21年7月にP S P向けに発売した「イース1&2クロニクルズ」をP C向けに完全移植して発売するほか、平成20年9月にP C向けに発売した「ツヴァイ2」をベースに、追加アイテムや便利機能などの追加コンテンツをプラスした「ツヴァイ2 プラス」を発売する予定です。

また、当社のP S P向けタイトルの中からヒット作を厳選し、お手頃な新価格に設定した「Falcom Super Priceシリーズ」を新たに創設、人気の「空の軌跡」シリーズ三部作をセットにした「英雄伝説 空の軌跡 スーパープライスセット」と「ぐるみん スーパープライス」を発売する予定です。そして、「英雄伝説」のシリーズ最新作及びその他新製品を発売する予定です。

ライセンス部門では、コミック、携帯せかせえツール、シルバーアクセサリ、フィギュア、音楽配信と様々な分野に進出し、当社の人気キャラクター、人気タイトルの認知度向上策を推進してまいります。

これらの取り組みにより、平成22年9月期の業績は、売上高1,120百万円、経常利益100百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

なお、当社の業績推移の特徴としまして、新製品の発売月に売上高が集中する傾向にあります。次期の売上高見込みにつきましては、下半期の比率が高いことから、第2四半期の業績予想は、通期の業績予想に対して比重が低いものとなっております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、前事業年度末と比較して20百万円減少し1,727百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少231百万円、ソフトウェアの減損27百万円に対して売掛金の増加が233百万円、建物附属設備の増加が14百万円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して15百万円増加し197百万円となりました。その主な要因は買掛金の増加42百万円、未払金の増加18百万円に対し、未払法人税の減少が26百万円、移転費用引当金の減少が12百万円等があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して35百万円減少し1,530百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して231百万円減少し、1,180百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は144百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加が42百万円、税引前当期純利益を33百万円計上したこと、減価償却費が21百万円あったものの、売上債権の増加233百万円、法人税等の支払額が43百万円となったためであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は27百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出22百万円あったためであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は60百万円となりました。これは配当金の支払いによる支出が60百万円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率(%)	86.8	92.0	82.4	89.6	88.6
時価ベースの自己資本比率(%)	813.8	361.4	211.8	154.6	153.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題としてとらえております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、各期の経営成績を考慮に入れて適切な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき300円とさせていただきます予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に対する投資判断は、以下の特別記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

自社によるもの

##### a. 開発期間の長期化について

当社の場合、ゲームソフト制作の開発期間は半年から長いもので2、3年を要します。開発が長期間に渡るため、計画段階における開発期間と実際の開発期間に差異が生じる可能性があります。また、昨今の技術革新におけるスピードの速さのために、製品に求められる機能が高度化した場合、開発期間が長期化する可能性もあります。技術情報の収集には努めておりますが、当社の努力にもかかわらず対応が遅れが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. 製品の販売推移の傾向について

当社の製品の販売推移につきましては、ゲームソフトの販売開始時に売上の多くが集中するため、新製品を発売した四半期に製品部門の売上高が大きく計上される傾向にあります。

そのため、新製品の発売の時期により四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

c. 「イース」のオンラインゲーム計画について

当社の代表的なロールプレイングゲームである「イース」をオンラインゲームとして開発、サービス展開することにつきまして、韓国のCJ Internet Corpと業務提携契約を締結し、韓国においては平成19年11月より、日本においては平成21年5月より課金サービスを開始しております。

韓国版につきましては、当事業年度に収益性が悪化したため、減損損失を認識し、特別損失に計上しております。

今後収益性が低下し、ソフトウェアの資産価値が大幅に低下した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 知的財産について

当社では、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許・商標などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社の技術、ノウハウ又はタイトルなどが特許権又は商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社製品の開発又は販売に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在において当社製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

e. 人材の確保・育成について

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加え、特に開発の分野で十分な知識と技術を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。当社は、優秀な人材を確保するために、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬について軽視せず、また、ストックオプションなどを取り入れた報酬プログラムを実践しております。また、人材紹介サービスなどの活用により、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

環境によるもの

a. 法規制などについて

健全なコンテンツの開発及び販売を業容として掲げる当社は、「R18(映画倫理規定管理委員会の規定のひとつ。18歳未満の鑑賞が不適切であることを示す。)」などで規制される事業の展開や製品の取扱いは現在行っておりませんので、法的規制や行政指導に該当する事項はありません。しかしながら、将来的にコンピュータ又はデジタルコンテンツ関連業者を対象とした法規制が整備された場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

b. ゲームソフトの違法コピーについて

ゲームソフトに関わる知的所有権を巡って発生している法律問題としては、無許諾の不正コピーに関わる問題があります。

音楽ソフト業界とも共通の問題であります違法コピーにつきましては、メーカー各社は独自に採用するコピーガードなどで対策を講じておりますが、データの劣化や消費者の反発への不安もあり、未だこれといった決め手が無いのが現状であります。無許諾の不正コピーが氾濫することにより当社の販売機会が損なわれた場合には、当社の業績に悪影響が出る可能性があります。

c. 個人情報の取扱いについて

当社は売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後当社ホーム

ページを通じた通信販売の増加も予想され、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、アクセス権を制限する等安易に個人情報が漏洩することの無いように、取扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は個人の創造力を尊重し、その効果をチームワークによって最大限に高めることで、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行います。また、これらの魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて、世界中のお客様にお伝えすることに努め、継続して事業の裾野を広げていけるよう尽力してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は高い経営効率により、既に高水準の利益率を達成しておりますが、今後は更にコンテンツ及びサービスによる売上高の伸びにも重きを置き、新たな成長を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

創業以来、当社が培ってきたノウハウとブランドを基礎に、攻守のバランスが取れた経営基盤作りを推進します。「攻」の要としましては、家庭用ゲーム機とオンラインゲームを中心とする新規分野へのチャレンジと開発技術の革新を重視します。また、「守」の要としましては、スピード、品質の更なる向上、人材育成といったテーマに取り組んで参ります。着実に足元を固めるとともに、常に成長し続けられる企業体質の実現を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### 人材育成

コンテンツメーカーとしての競争力を更に高めるためにも人材の採用及び育成に注力します。業界の中でも老舗として培ってきた多くのノウハウ、技術、価値観を着実に伝えて、組織の中核を担える想像力豊かな人材の育成に取り組みます。

#### スピード経営の実現

企画・開発・広報・販売といった一連の業務サイクルをよりの確かつスピーディーに進めることで、社内の活性化を一層促すとともに、コンテンツ及びサービスを供給するペースをさらに向上してまいります。

#### ブランドの進化

当社の保有するゲームコンテンツ及びサービスは、パソコン、家庭用ゲーム機、携帯電話機、オンラインゲームといった各種プラットフォームへ幅広く展開してきます。自社開発だけでなく、国内外で効果的にライセンス許諾を行うことで、ブランドの認知度を高めるとともに収益の最大化を図ります。

#### 広告・広報活動

当社のコンテンツ及びサービスを広く知ってもらうべく、費用対効果を見極めながら、広告宣伝及び広報活動を強化してまいります。これにより企業としての知名度もさらに高め、ライセンス許諾、他社との提携、人材獲得といった事業展開を有利に進めるべく邁進してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,411,923	1,180,060
売掛金	129,483	362,714
製品	7,149	2,975
原材料	4,288	4,315
前渡金	-	1,050
前払費用	5,326	5,990
繰延税金資産	27,195	26,341
その他	613	734
貸倒引当金	820	2,270
流動資産合計	1,585,160	1,581,912
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	-	16,281
減価償却累計額	-	1,843
建物附属設備(純額)	-	14,437
工具、器具及び備品	22,746	24,391
減価償却累計額	18,005	17,315
工具、器具及び備品(純額)	4,740	7,075
有形固定資産合計	4,740	21,513
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	44,733	55,488
ソフトウェア仮勘定	54,000	-
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	99,490	56,245
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	20,594	25,298
敷金及び保証金	38,030	42,894
その他	4,000	4,000
貸倒引当金	4,000	4,000
投資その他の資産合計	58,624	68,192
固定資産合計	162,855	145,951
資産合計	1,748,016	1,727,863

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,125	69,801
未払金	53,256	72,175
未払費用	12,084	12,515
未払法人税等	40,172	13,348
未払消費税等	12,027	10,006
前受金	5,000	69
預り金	4,574	4,910
賞与引当金	15,300	14,850
本社移転費用引当金	12,555	-
流動負債合計	182,096	197,677
負債合計	182,096	197,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	162,530	162,530
資本剰余金		
資本準備金	317,763	317,763
資本剰余金合計	317,763	317,763
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	710,000	710,000
繰越利益剰余金	375,627	339,893
利益剰余金合計	1,085,627	1,049,893
株主資本合計	1,565,920	1,530,186
純資産合計	1,565,920	1,530,186
負債純資産合計	1,748,016	1,727,863

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	895,782	952,773
ロイヤリティ収入	208,573	154,771
売上高合計	1,104,356	1,107,544
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	249,293	<sup>1</sup> 297,244
ロイヤリティ収入原価	<sup>2</sup> 51,900	<sup>2</sup> 15,300
売上原価合計	301,193	312,544
<b>売上総利益</b>	803,163	795,000
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運賃	14,644	19,574
広告宣伝費	117,465	195,904
販売促進費	23,051	34,985
貸倒引当金繰入額	4,820	1,450
役員報酬	49,080	49,980
給料及び手当	28,514	30,861
賞与	2,941	2,358
賞与引当金繰入額	1,979	2,101
法定福利費	10,504	10,706
賃借料	12,909	15,147
水道光熱費	1,119	1,217
支払手数料	37,532	37,835
消耗品費	2,360	3,791
旅費及び交通費	2,262	2,175
通信費	795	699
減価償却費	1,057	1,648
研究開発費	<sup>3</sup> 297,973	<sup>3</sup> 308,371
その他	9,767	9,254
販売費及び一般管理費合計	618,779	728,062
<b>営業利益</b>	184,383	66,937
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,738	1,164
未払配当金除斥益	305	1,003
営業外収益合計	3,043	2,167
<b>営業外費用</b>		
株式交付費	80	-
営業外費用合計	80	-
<b>経常利益</b>	187,346	69,105

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
本社移転費用	-	3,287
本社移転費用引当金繰入額	12,555	-
減損損失	-	<sup>4</sup> 27,699
特別損失合計	12,555	30,986
税引前当期純利益	174,791	38,119
法人税、住民税及び事業税	70,449	16,503
過年度法人税等	29,581	-
法人税等調整額	26,308	3,850
法人税等合計	73,722	12,653
当期純利益	101,068	25,465

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		235,030	94.3	278,595	93.7
外注費		15,175	6.1	14,474	4.9
小計		250,206	100.4	293,070	98.6
製品期首たな卸高		6,236	2.5	7,149	2.4
合計		256,443	102.9	300,219	101.0
製品期末たな卸高		7,149	2.9	2,975	1.0
差引 製品売上原価		249,293	100.0	297,244	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	162,230	162,530
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	300	-
当期変動額合計	300	-
当期末残高	162,530	162,530
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	317,463	317,763
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	300	-
当期変動額合計	300	-
当期末残高	317,763	317,763
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	710,000	710,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	710,000	710,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	335,668	375,627
当期変動額		
剰余金の配当	61,110	61,200
当期純利益	101,068	25,465
当期変動額合計	39,958	35,734
当期末残高	375,627	339,893
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,525,361	1,565,920
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	600	-
剰余金の配当	61,110	61,200
当期純利益	101,068	25,465
当期変動額合計	40,558	35,734
当期末残高	1,565,920	1,530,186

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,525,361	1,565,920
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	600	-
剰余金の配当	61,110	61,200
当期純利益	101,068	25,465
当期変動額合計	40,558	35,734
当期末残高	1,565,920	1,530,186

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	174,791	38,119
減価償却費	13,676	21,011
ロイヤリティ収入原価	42,000	-
減損損失	-	27,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,820	1,450
賞与引当金の増減額(は減少)	1,800	450
本社移転費用引当金の増加額	12,555	12,555
本社移転費用	-	152
受取利息及び受取配当金	2,738	1,164
株式交付費	80	-
売上債権の増減額(は増加)	81,998	238,161
たな卸資産の増減額(は増加)	2,714	4,147
その他の資産の増減額(は増加)	354	1,835
仕入債務の増減額(は減少)	17,607	42,675
未払金の増減額(は減少)	11,006	19,043
未払消費税等の増減額(は減少)	8,335	2,020
その他の負債の増減額(は減少)	1,243	154
小計	284,121	102,041
利息及び配当金の受取額	2,738	1,164
法人税等の支払額	222,340	43,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,514	144,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,166	22,390
敷金及び保証金の差入による支出	12,849	29,981
敷金及び保証金の回収による収入	-	25,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,015	27,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	519	-
配当金の支払額	60,002	60,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,483	60,320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,984	231,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,422,907	1,411,923
現金及び現金同等物の期末残高	1,411,923	1,180,060

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。	製品・原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,644千円減少しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 5~8年  (追加情報) 当事業年度より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10~15年 器具及び備品 5~8年  (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 本社移転費用引当金 本社移転(平成21年3月予定)に伴い発生する損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 注記事項

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)						
1.	1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,772千円						
2. ロイヤリティ収入原価の内容 オンラインゲーム事業に係る収益分配を収受するために保有するソフトウェア等の費用化額であります。	2. ロイヤリティ収入原価の内容 オンラインゲーム事業に係る収益分配を収受するために保有するソフトウェア等の費用化額であります。						
3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 297,973千円	3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 308,371千円						
4.	4. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンラインゲーム事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>27,699千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	オンラインゲーム事業	ソフトウェア	27,699千円
用途	種類	金額					
オンラインゲーム事業	ソフトウェア	27,699千円					
	<p>当社は事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。オンラインゲーム事業については、各タイトルごとにグルーピングをしております。</p> <p>収益性が悪化した上記の資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。</p>						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	101,850	150		102,000
合計	101,850	150		102,000

(注) 普通株式の株式数の増加150株は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	61,110	600	平成19年9月30日	平成19年12月21日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	61,200	600	利益剰余金	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,000			102,000
合計	102,000			102,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	61,200	600	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	30,600	300	利益剰余金	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係
現金及び預金 1,411,923 千円	現金及び預金 1,180,060 千円
現金及び現金同等物 1,411,923	現金及び現金同等物 1,180,060

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成21年9月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1)ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役1名及び当社従業員46名	当社取締役1名及び当社従業員4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 6,600株	普通株式 150株
付与日	平成14年4月24日	平成17年1月6日
権利確定条件	付与日(平成14年4月24日)以降、権利確定日(平成16年4月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月6日)以降、権利確定日(平成17年1月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自 平成14年4月24日 至 平成16年4月18日)	1ヶ月間(自 平成17年1月6日 至 平成17年1月28日)
権利行使期間	平成16年4月19日から平成24年4月18日まで	平成17年1月28日から平成25年1月27日まで

(注) 平成14年8月1日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成16年5月20日付株式分割(1株につき2株)及び平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末	950	50
権利確定		
権利行使	150	
失効		
未行使残	800	50

## 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,000	54,600
行使時平均株価 (円)	29,600	
公正な評価単価(付与日)(円)		

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1)ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役1名及び当社従業員46名	当社取締役1名及び当社従業員4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 6,600株	普通株式 150株
付与日	平成14年4月24日	平成17年1月6日
権利確定条件	付与日(平成14年4月24日)以降、権利確定日(平成16年4月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月6日)以降、権利確定日(平成17年1月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年4月24日 至平成16年4月18日)	1ヶ月間(自平成17年1月6日 至平成17年1月28日)
権利行使期間	平成16年4月19日から平成24年4月18日まで	平成17年1月28日から平成25年1月27日まで

(注) 平成14年8月1日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成16年5月20日付株式分割(1株につき2株)及び平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末	800	50
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	800	50

## 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,000	54,600
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税損金不算入額 5,013千円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 6,227千円</p> <p>本社移転費用引当金損金不算入額 5,109千円</p> <p>減価償却超過額 9,250千円</p> <p>その他 1,593千円</p> <p>計 27,195千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,628千円</p> <p>減価償却超過額 18,615千円</p> <p>その他 350千円</p> <p>計 20,594千円</p> <p>繰延税金資産合計 47,790千円</p> <p>繰延税金資産の純額 47,790千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税損金不算入額 1,943千円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 6,043千円</p> <p>棚卸資産評価損損金不算入額 2,297千円</p> <p>減価償却超過額 13,056千円</p> <p>その他 3,000千円</p> <p>計 26,341千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,628千円</p> <p>減価償却超過額 22,497千円</p> <p>その他 1,173千円</p> <p>計 25,298千円</p> <p>繰延税金資産合計 51,640千円</p> <p>繰延税金資産の純額 51,640千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費に係る特別控除額 6.6%</p> <p>過年度法人税等 8.3%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費に係る特別控除額 9.0%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2%</p>

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	15,352円16銭	1株当たり純資産額	15,001円82銭
1株当たり当期純利益	991円36銭	1株当たり当期純利益	249円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	984円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	248円04銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	101,068	25,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,068	25,465
期中平均株式数(株)	101,950	102,000
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	743	668
(うち新株予約権)	(743)	(668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年1月6日ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50株	平成17年1月6日ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	同左

## 5. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

生産、受注及び販売の状況

## a. 生産実績

当社は研究開発事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

## b. 受注実績

当社は受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

## c. 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	前期比 (%)
製品部門	895,782	952,773	56,990	6.4
ライセンス部門	208,573	154,771	53,802	25.8
合計	1,104,356	1,107,544	3,187	0.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社コナミデジタルエンタ テインメント	723,690	65.5	783,484	70.7